

■令和4年度外部点検シート（第2次系島市長期総合計画施策2次評価一覧表）

※令和3年度実施事業分評価及び令和5年度施策の方針

R3実績が  
目標に  
達成:△  
未達:▼

施策責任者である部長による5段階評価  
ランク/A（順調）  
ランク/B（概ね順調）  
ランク/C（やや課題がある）  
ランク/D（大きな課題がある）  
ランク/E（抜本的な改善が必要）

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)		
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまじつくり	(1) 子育て・親育ちの支援の充実	1	施策① 安心して生み育てられる環境の充実	子ども課	1	待機児童数	人	74	13	18	0	△	・民間保育所施設整備事業 ・子育て短期支援事業 ・地域型給付事業（小規模保育事業所分） ・子ども医療費助成拡充事業 ・3歳未満児保育所等入所確保事業 ・保育補助者雇上強化事業 ・東風4 放課後児童クラブ整備事業 ・放課後児童クラブ大規模改修事業	A	待機児童、入所不承諾児童は存在するが、これまでの取り組みにより、待機児童は着実に減少している。R4年度以降も保育士や保育施設の充実を図り、R7年度の目標達成に向け着実に事業を進めている。	・保育施設整備や児童クラブの整備は、待機児童や入所不承諾解消に向けて、引き続き維持していく必要がある。 ・保育士確保等新たな事業も検討する必要がある。待機児童だけでなく保育所入所保留者数及び中途での入所保留者をなくすため、新規認可保育所等の開設を検討する。また、加布里、前原南児童クラブで入所不承諾が発生しており、今後も児童数の増加が見込まれるため、新規設置を検討する。			
					2	児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合	%	52.6	56.3	70.0	80.0	▼							
					3	保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	26.5	19.2	27.6	40.0	▼							
		2	施策② 妊娠から出産・子育ての切れ目ない支援	子育て支援課	4	子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）	%	39	33.6	39	39	割合を下回る	△	・いとしま出会いサポートセンター事業 ・子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業 ・子育て世代包括支援センター事業 ・結婚新生活支援事業	A	切れ目ない子育て支援を行い、すべての子どもの健やかな成長を促すため、令和3年度まで多くの事業を実施している。今後はより効果を高めるために、課題の整理とともに量だけでなく質の評価を行っていく必要がある。	切れ目ない子育て支援を行い、すべての子どもの健やかな成長を促す本事業は、市の未来を作る施策と考えるため、継続する必要がある。全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う「子ども家庭センター」をR6、4月から開設するために、各事業の目的と体制の整理及び整備を実施する。国の制度改革に伴う、子ども家庭センター開設により、現在開設している子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点は廃止。病後児保育事業は断り数が5人だが、実質定員数オーバーになった日は0日のため、キャンセル対応等を検討する。		
					5	病児・病後児施設の満室断り数	件	4	5	0	0	▼							
					6	安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	41.0	33.6	41.0	45.0	▼							
	(2) 保育・学校教育の充実	3	施策① 家庭や地域と連携した教育の充実	学校教育課	7	学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数（コミュニティ・スクール進捗状況評価結果）	校	15	22	17	22	△	・九大寺子屋事業 ・部活動指導員配置事業	B	平成29年度までに全校設置が完了しているが、コミュニティスクールの仕組みなどが一部の保護者や地域住民のみしか理解されていない学校もあり、R4年度以降も周知を図り、学校、家庭、地域が連携した教育活動の充実を図る。	国が学校運営協議会の設置を努力義務とする等の法改正が行われた中で、糸島市内では、平成29年度までに全校設置が完了した。現段階は充実期に入っており、コミュニティ・スクールを導入して数年経っている学校は、地域の学校への理解が進む等、よい傾向が認められるので一層の充実を図りたい。コミュニティスクールの仕組みなどの周知が課題である。学校、家庭、地域が連携した教育活動の充実を図るため、地域や保護者への周知を図る。			
					4	施策② 児童・生徒の学力や体力の向上	学校教育課	8	学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合（市の学力テストの到達度評価で、3段階の2以上、5段階の3以上）	%	76.7	78.5	80.0	85.0	▼	・ICT支援員配置事業 ・モバイルルーター整備事業 ・英語教育充実事業 ・小学校プログラミング教育教材購入事業 ・中学校備品購入事業	B	学力調査における全国平均を上回る目標については、令和3年度は市の平均が全国平均を上回った。令和4年度は英語検定補助の対象も拡大し、今後ICT教育の推進も図りながら、学力向上を図る。	学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、H29～R1、R3は市の平均が全国平均を上回った。その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついている。総合的にきめ細やかな事業を執行することで成果を生み出せると考えられる。
		9	ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合（学習状況調査児童生徒質問紙で「活用した」と回答）	%				3.7	40.4	80.0	100	▼							
		10	英検3級以上を取得している中学3年生の割合	%				23.9	24.1	25.0	35.0	▼							
		11	「自分には良いところがある」と思っている児童生徒の割合（学校状況調査で、4段階の3以上）	%				74.5	75.1	72.0	80.0	△							
		5	施策③ 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	学校教育課	13	発達に関する相談や通級による指導を受けられることができる箇所数	箇所	10	11	11	12	△	・学校問題解決支援事業 ・不登校対応指導員配置事業 ・学校生活支援事業 ・特別支援教育専門員配置事業	B	一定の成果は出ているものの、特別支援教育、不登校対応は、対象となる児童生徒数は増加傾向であり、支援体制構築や人材確保が重要である。今後は支援員、スクールソーシャルワーカーなどの様々な支援体制を充実させる必要がある。	特別支援教育、不登校対応は、児童生徒、保護者、教職員等にアプローチする体制の構築、人材確保が重要である。今後も専門員、支援員、スクールソーシャルワーカー、相談員などの支援体制を維持、充実させ、連携して課題解決を図る。特別支援教育、不登校対応は、対象となる児童生徒数は増加傾向であり、支援体制構築や人材確保が重要である。そのため、市独自のスクールカウンセラーの設置を検討する。不登校対応は、指導員や居場所など現在支援体制がとれていない学校や地区があるため、これらの学校や地区に支援体制を充実させる。			
14	不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合				%	30.5	82.2	30.0	50.0	△									
15	Q-U調査による学校生活への満足度				%	54.9	55.4	57.0	60.0	▼									
6	施策④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	教育総務課	16	大規模改造実施（着手を含む）校	校	2	4	4	4	11	△	・小学校施設改修事業 ・中学校施設改修事業 ・可也小学校屋内運動場屋根改修事業 ・建築工事積算システム導入事業 ・小学校校舎外壁改修事業 ・中学校プール循環ろ過設備改修事業 ・東風小学校普通教室改修事業 ・南風小学校空調設備改修事業 ・福吉中学校空調設備改修事業	A	安全安心な教育環境確保に向け、老朽化施設等の改善、大規模改造、トイレ改修など計画的に進める。今後は計画に計上されていない施設改修が課題である。	学校施設の適正な管理は設置者の義務であることから、今後も安全安心な教育環境確保に向け、老朽化施設等の改善、大規模改造、トイレ改修、特別教室の空調整備を計画的に進める。給食施設やプール施設は老朽化が進んでいるものの、改修計画が立っていない。これらの事業は多額の費用を要するため、事業実施手法方針を決定し、着手する。トイレ改修事業は国の目標年度が整備目標が示されたため、前倒し実施を検討する。				
			17	トイレ洋式化率	%	48.4	60.1	60.4	75	▼									
			18	1月当たりの超過勤務時間が、80時間を超えている教職員数	人	269	219.0	182.0	0	▼									
			19	安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	%	41.0	33.6	41.0	45.0	▼									

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)
(3)切れ目のない学習機会の充実		7	施策① 生涯学習の推進とスポーツの振興	生涯学習課	20	年間貸出利用者年間延べ人数(図書館)	人	116,694	95,920	103,817	122,500	▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡マラソン実施事業(応援事業分)</li> <li>スポーツチャレンジ事業(ヤングシニア生きいき分)</li> <li>体育施設改修整備事業</li> <li>東京2020オリンピック聖火リレー事業</li> </ul>	B	令和3年度までは工事着手、R4年は竣工に向けた施工管理が主な業務内容である。糸島市運動公園の令和5年7月共用開始に向け、管理運営事業者との協議を開始する。	施設の計画的な維持管理(ビルド&スクラップ)とニーズに応じた事業展開が今後必要である。そのため、円滑な共用開始と運営を図りながら、評価・改善を実施する。糸島市運動公園の令和5年7月共用開始のため、管理運営事業者、スポーツ協会等と連携し、継続的に運動公園(体育施設)の利用促進に向けた啓発を行う。	
					21	読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数	人	118	19	53	130	▼					
					22	日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	%	27.6	28.3	29.0	33	▼					
		8	施策② 青少年の健全育成	生涯学習課	23	子ども会育成会連絡協議会の取組であるジュニア・リーダーの研修修了者数(累計)	人	15	14	15	75	▼		B	令和3年度はコロナ感染拡大により対面での事業ができなかったが、R4年度については、コロナ禍において、感染対策を取りながら、対面での野外体験活動等を実施する。	本施策は、子どもたちへの教育施策であり、成果については長い目で見る必要があるが、一部目に見える効果も出てきているため、継続的に取り組む。	
					24	地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.5	28.7	34.6	37	▼					
		9	施策③ 文化・芸術の振興	文化課	25	市主催の文化事業の参加者数	人	2,030	1,085	1,600	2300	▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊都文化会館音響設備等更新事業</li> <li>国宝、重要文化財保存事業(発掘調査事業分)</li> <li>伊都国歴史遺産活用事業</li> <li>史跡公有化事業</li> <li>文化財保存整備事業(新町支石墓群)</li> </ul>	B	令和3年度はコロナ禍の影響を大きく受けたが、R4はそれ以前のリズムを取り戻し、計画通りに事業を実施することとする。また、コロナ禍にも強い事業の実施のため、デジタル化を推進する。	博物館の大規模改修に向けて人員が必要になるなか、現在の水準を維持しながらも、仕事量を調整する必要がある。令和7・8年度に計画されている伊都国歴史博物館の大規模改修に向け、有識者を含み職員で構成される検討委員会を立ち上げ、大規模改修の方向性を検討する。	
					26	国・県・市指定文化財の総件数	件	83	83.0	85.0	90	▼					
					27	博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	%	-	0.0	55.0	75	▼					